

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 松田町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
2,497	184	2,681

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,895	3,714	181	156	3,391	-	基金から199百万円繰入
西平畑公園事業特別会計	78	66	12	12	-	15	
普通会計	3,957	3,768	189	165	3,391	-	基金から199百万円繰入

- (注) 1. 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
2. 一般会計及び特別会計は、それぞれの会計ごとの決算数値を記載していますので、会計間の重複を調整した普通会計(最下欄)とは、計が符合しない場合があります。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業会計	141	138	-	3	238	2	102.1	-	-	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 442	(歳出) 422	20	(実質収支) 20	2,882	196	-	-	-	
寄簡易水道事業特別会計	(歳入) 33	(歳出) 31	2	(実質収支) 2	199	-	-	-	-	基金から5百万円繰入
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 1,201	(歳出) 1,181	20	(実質収支) 20	-	102	-	-	-	
国民健康保険診療所事業特別会計	(歳入) 94	(歳出) 92	3	(実質収支) 3	-	4	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 981	(歳出) 941	40	(実質収支) 40	-	70	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 710	(歳出) 694	17	(実質収支) 17	-	131	-	-	-	

- (注) 1. 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
2. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業です。
3. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示しています。
4. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。
5. 公営企業については、「地方公営企業決算状況調査」の数値を用いています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
足柄消防組合	1,750	1,657	92	92	68	10.6	-	-	-	
足柄上衛生組合	234	199	34	34	14	10.6	-	-	-	
足柄東部清掃組合	416	377	40	40	288	33.0	-	-	-	
松田町外三ヶ町組合	9	2	7	7	-	-	-	-	-	
松田町外二ヶ町組合	16	12	4	4	-	-	-	-	-	
南足柄市外五ヶ市町組合	34	21	13	13	-	0.9	-	-	-	
神奈川県市町村職員退職手当組合	4,454	4,282	172	172	-	2.3	-	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合	175	111	64	5	-	0.4	-	-	-	

- (注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
松田町土地開発公社	0	6	1	0	-	497	-	
(有)みやまの里	0	5	3	-	-	-	-	

- (注) 1. 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
2. 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額又は一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入しています。

5 財政指数

財政力指数	0.75	実質収支比率(%)	6.6
実質公債費比率(%)	8.1	経常収支比率(%)	90.1

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年の平均値です。